

【立憲民主党北海道連現地調査を踏まえての指摘・質問・要望等】

※ 現地調査は国民民主党道連と合同で実施

現地よりの要望・現状

(宮坂尚市朗 厚真町長より)

1. 停電で困っているが、それよりも水が少ないことが深刻。現在は近隣の市町村や自衛隊から補給してもらい、ギリギリでやっているが、長期化すると北海道など広域的な支援要請となる。
2. これからはボランティアの支援が必要となるが、受け入れ準備の人手が不足している。また、ボランティアに何をしてもらうかの検討が必要だが、事務局を設置する余裕がない。道社協と町社協が連携していくために、道には支援を求めたい。
3. 地震直後は情報がなく不安が広がっていた。現在は少しずつ情報が入ってきているが、通信の重要性を認識したので、情報入手に対する道への支援を求めたい。

(厚真町吉野地区・幌内地区での現地調査)

住宅がない場所でも土砂が道路や川を堰き止めている。今後は道路を復旧させ、土砂の撤去が必要となる。

党としての関係機関への質問、および申し入れ事項

○ 住民への情報提供について

- ・ 北海道(知事)・札幌市(市長)・北海道電力(社長)は、定期会見を1日2回程度実施し、現状について状況報告を行うべき。北電は、復旧した地区をHPで広報したが、逆にどの地区がいつ復旧予定なのかを知らせるべきではなかったか。
- ・ 北海道が優先順位を明確にすること。人名救助・ライフラインの確保は当然だが、ライフラインの確保のうち、どの地域に電気を優先するのかのマニュアルがない。
- ・ 北海道は被害状況だけでなく対応状況を公表すること。被害状況も重要だが、対応状況が見えない。

- 全道的な停電について
 - ・ 【ブラックアウト】ブラックアウトの発生原因、および回復(99%回復までに3日間)が長引いた理由は何か。
 - ・ 【危機管理体制】 今回の停電は、厚真火力発電所に道内の電力の半分を依存していたことと、トラブル発生時に計画的に送電停止(需要と供給のバランス)ができなかったことが大きな理由との指摘が多い。危機管理体制に問題がなかったか?今後、北海道電力でこうしたことが発生させないよう分散型システムの構築(自然エネルギーの活用や火力発電所の再配置)と十分なトラブル対策を強く要望する。
 - ・ 【再発防止策】 今回の全道一円の停電は相当に異常な事態であり、この原因の究明と確実な対策を講ずることが必要である。この原因究明と対策がなければ、安直な感情から原発再稼働論を惹起しかねない。こうした原因究明と対策を明確することで、地域のあるべき電力供給の姿を検討する必要がある。そのために「ブラックアウト再発防止検討」を早急かつ徹底して行う必要がある。特に北電は、きちんとしたデータを出さないおそれがあり、政府と事業者の言いなりではない原因究明は不可欠ではないか。
 - ・ 【停電による保障】停電による冷凍庫業者への補償のありかたはどうなっているか。

- 泊原発について
 - ・ 原発のある泊地域は震度2であったが、ブラックアウトによって外部電源(3系統)が機能せず、やむなく非常電源で使用済み核燃料の冷却を続けることになった。仮にブラックアウトが長引けば、大事に至る危険があったわけで、問題がなかったとは言えない。今後の対策はどうなっているか?

- 電池・充電施設の不足について
 - ・ 多くの住民がスマートフォン(携帯電話)で情報を入手している。しかし、停電のためスマホが見られなくなると不安が広がることとなるので、充電施設の準備などについて検討が必要ではないか。

- 酪農等への影響について
 - ・ 緊急時の牛乳廃棄のルールの徹底すべき(廃棄に対しての補償あり方を含む)
 - ・ 搾乳できなかった牛の体調不良、病気に対する経済的支援を検討すべきではないか。
 - ・ 国の補助やリースにより酪農・畜産農家に自家発電機の所有を促進すべきではないか。

- ・ 自家発電設備(緊急用電源)により乳業工場の危機管理を徹底させるべき。
 - ・ 出荷できず物流がストップした際の冷蔵・冷凍施設のための自家発電設備(緊急用電源)を国の補助やリースの在り方について検討すべきではないか。
- キャンセルが相次いだ観光業界への支援の在り方についてどうなっているか。
- 今回の地震発生について、活断層の存在や、地震発生の可能性は想定されていたものなのかどうか。されていなかったとすれば、今後はどう対応するか。

以 上

平成 30 年北海道胆振東部地震 野党合同対策会議

要望事項

- 避難所での段ボールベットの使用について周知をお願いします。被災自治体の担当者に認識がなく、手配が進んでいません。エコノミークラス症候群予防として、また気温も低くなりつつあることから段ボールベットの効用は大きいと考えます。
なお、段ボール業界との協定は北海道が締結しているとのこと、北海道の危機対策課防災グループがとりまとめています。

自治体名・避難所・人数（2018/09/08 現在）

| | | | |
|-----|-------|------|------|
| 日高町 | 41人 | 平取町 | 72人 |
| 安平町 | 678人 | むかわ町 | 586人 |
| 厚真町 | 805人 | 苫小牧市 | 179人 |
| 恵庭市 | 35人 | 北広島市 | 50人 |
| 千歳市 | 973人 | 江別市 | 70人 |
| 札幌市 | 2059人 | | |

- エコノミークラス症候群予防の広報をテレビ、ラジオ等で流してください。
ポイントは以下の通り
1. 水分を十分に取り、トイレに困らない場所で車を駐車する。
 2. 車中泊する場合はなるべく足をあげて寝るようにする。
 3. 数時間に1回外に出て歩く、またはふくらはぎをマッサージする。
 4. できたら弾力性のあるサポーターなどを履いてふくらはぎを圧迫する。

以上

問い合わせ先：
避難所・避難生活学会会長
新潟大学 榛沢 和彦 先生
TEL 090-2468-0140
hanzawakazuhiko@gmail.com